

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業（旧地方創生推進交付金事業
及び旧地方創生拠点整備交付金事業）の効果検証に関する調査

第2回 検討委員会

日時	2023年10月30日（月） 10:00～12:00		
場所	オンライン（有限責任監査法人トーマツ 17階会議室）		
委員	大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授 公益財団法人交通協力会 常務理事 武庫川女子大学 教授 千葉商科大学 基盤教育機構 准教授 一橋大学大学院 法学研究科 教授 福井県立大学 地域経済研究所 特命教授 株式会社 JR 東日本びゅうツーリズム&セールス顧問	赤井伸郎 石堂正信 金崎健太郎 田中信一郎 辻 琢也 松原 宏 見並 陽一	委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員 (50音順)
内閣府	内閣府地方創生推進事務局 白水参事官、猪俣、柴山		
事務局	有限責任監査法人トーマツ 齋藤、奥田、森、根元、角田、宮田、中村、井樋、梅野		

【議論要旨】

今年度の効果検証業務の途中報告について事務局より説明し、それを踏まえた委員の意見交換を行った。議事ごとの委員の主な意見は次のとおり。

1. 事業実施報告の分析（途中報告）について

- 自立化というのは国の手を離れた後に事業を継続できるか、事業収入や一般財源等の財源があるかということであると考え。自立化の定義については共通認識を持つ必要があると考える。
- 一般財源を投入せざるを得ない事業が大半を占める中、将来的に一般財源を必要とする事業であると議会に認識していただかないと財源が打ち切られてしまう懸念があるため、効果検証をしっかりとやる必要がある。
- 自立化については、政府の交付金が離れた後、地方だけで事業を継続できることを地方の自立とする考え方と、自治体からも離れて、独立した財源を確保して事業を進めるという考え方の2つがあるが、どちらの定義を本調査内で採用するかを、明確に整理する必要がある。
- 元々自治体だけではできなかったものを国が補助したことで事業が始まったと考え

ればそれは国として一定の成果があったという見方もできるのではないか。

- 事業内容によっては自治体が最終的に手を放すのが良い事業と自治体が最後まで面倒を見なければいけない事業の 2 パターンがある。事業の目的・目標に対して自立化のあるべき姿を整理するという考え方が良いのではないか。
- 国が支援した事業単体だけで資金が回っているかどうかはあまり関係がないと考えており、交付金事業が全体の中でどのような位置づけにあり、地方創生や地域活性化に活かされているかどうかことが重要である。
- 財源のみならず、安定して事業を継続していくための推進組織の構築と人材の確保も自立化の大きな要素と考える。事業推進主体の構築や、自主財源の確保、人材の確保といった要素も重要視していただくのが良いのではないか。
- 効果検証を行政単体で行っているのか、あるいは民間的な視点を取り入れて効果検証を行っているのかという観点もあるとより良いのではないかと考える。
- 推進交付金と拠点整備交付金の間で自立化について差異があるのかといった点もチェックしていくと自立化への道が見えてくるのではないかと考える。
- 各自治体が作成した計画に基づいて KPI の設定等をしているため、自立化も各自治体の計画ベースで判断することしか出来ないと考える。したがって、計画に対して自治体の見込みが上回ったのか、下回ったのかの全体傾向を示すことしかできないのではないか。自立化の考え方についても、行政・民間の関与度合いは様々であり、各団体の中で状況をしっかり解釈するようにとしか言いようがないのではないか。
- 効果検証について、議会にかけると工数がかかってしまうが、事業の中にはより柔軟に実施したいという意見も見受けられ、手法についてはもう少し幅広に各事業に任せてもいいのではないか。

2. 事例研究（前半戦途中報告）について

- 熊本県錦町の拠点整備事業を現地視察した。過去事例をしっかり分析することは有意義であると感じた。
- 宮崎県椎葉村の拠点整備事業を現地視察した。事業収入の面をどう見せるかで、自治体はかなり気を使っている印象を受けた。本日の自立化の議論を深めると、無理に数字に結びつけないことが合理的だろうと思った。
- 長野県立科町の推進事業と島根県大山町の拠点整備事業を現地視察した。議会、住民が意義を理解して、自治体全体で意味のある事業と認められて安定して財源を確保できているのであれば、自立しているかどうかは別として、事業として成り立つと評価してよいと思う。
- 埼玉県秩父市の推進事業を現地視察した。民間をうまく活用しながら運営している印象で、優良事例と言える事業であると感じた。本事業を基準として、国が関心を持って取り組むべき点として 3 点考える。1 点目は、自治体全体へ事業展開する際の経

済波及効果を算定する際の見積もり方法を提示する必要があるのではないか。2点目は、うまくいっている事業は民間主導となっている中、民間への投資が民間企業にとって必要なものであり、リスク低減を図りつつ事業を迅速に実施できているか、単に超過利潤をもたらして終わっているのかまで踏み込んで検証する必要があるのではないか。3点目は、国は3年から5年で手を引く中で、この事業をやるのが本当に事業の自立に向かっているか、自治体の過大な負担になっていないか、これから人口減少社会において有効な事業の展開手法なのかを検証する必要があるのではないか。

- 新潟県新発田市の推進事業を現地視察した。もともと事業があつて、それを交付金の事業によって加速させ、現在は交付税による運営に移行していることから、推進交付金によつてもともとあつた事業が加速化された効果がわかりやすく表れた事例であると言える。
- 岡山県西粟倉村と岐阜県白川町の推進事業、島根県雲南市の拠点整備事業を現地視察した。事業が成功したかどうかを単純に事業費ベースとか、民間収入とかで見てよいのかは疑問である。交付金がなければ地域の存続に繋がらない。そういう意味では、国の支援は役に立つことを心から確信できる。
- 山口県の推進事業を現地視察した。本事業は国の地方創生の取り組みの一つである国の政策関係機関の地方移転の例であり、地方創生と関連付けて見させていただいた。

3. 事例研究（後半戦調査対象候補）（案）について

- 特段の議論なし

4. 統計解析の試行（途中報告）

- マクロデータについては有意な差があると思われるサンプルに絞って分析を行うとよいと考えられる。また、回帰分析で交付金の効果以外をなるべく排除した分析を行うことが改善案として考えられる。今後のマイクロデータの分析に期待したい。
- 次回はマイクロデータの結果も出てくるかと思われるのでそちらに期待したい。

5. 地方公共団体へのフィードバックについて

- 自立化の課題を解決した際の手法等について、フィードバックレポートに反映し、自治体の参考になるようにしていただきたい。

以上